

議事要旨	
会議の名称	第3回門真市庁舎エリア整備事業専門家会議
開催日時	令和7年10月24日（金）午前10時00分から午前12時00分まで
開催場所	市役所別館3階 第3会議室
出席者	（委員）嘉名委員、佐藤委員、武田委員、橋爪委員 （事務局）まちづくり部 部長、高岡次長、高田次長、安渡総括参事 庁舎エリア整備課 阿部課長、眞治課長補佐、福壽主任、土持 業務委託事業者
議題 （案件）	1 基本計画書策定に向けた取組みについて （1）庁舎エリアの位置づけ （2）公園の機能、ゾーニング（案） （3）市民等活動・交流拠点機能、ゾーニング（案） （4）管理運営の考え方 （5）庁舎エリアにおける防災計画 （6-1）新庁舎整備計画 （6-2）新しい働き方空間ガイドブック （7）概算事業費・財源の確保について （8）発注方式について （9）事業スケジュール
担当部署 （事務局）	（担当課名）まちづくり部 庁舎エリア整備課 （電話）06-6902-6379（直通）
主な意見	
<p>※資料説明等については省略するとともに、発言内容は一部要約しています。</p> <p>基本計画策定に向けた取組みについて</p> <p>（1）庁舎エリアの位置づけ</p> <p>（2）公園の機能、ゾーニング（案）</p> <p>（3）市民等活動・交流拠点機能、ゾーニング（案）</p> <p>（4）管理運営の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園となった場合、市内の他の公園と同等の扱いをされることが懸念されるため、地区公園や都市基幹公園として位置づけてもよいのでは。この公園の特殊性を条例や公共施設再編計画等で整理し、広域的な公園のネットワークを検討する等、戦略的に位置付けることができればよいと思う。 ・市民とのコミュニケーションをとる中で公園に名前が付いてその名称を介してこの場所の特徴に対する理解が市民に浸透していくようなプロセスが理想的である。 ・門真市駅や古川橋駅周辺エリア等を含め、広域的にエリアマネジメントを行ってほしい。また、庁舎エリアは門真市駅と古川橋駅をつなぐ拠点としてどのような役割を果たすのか、上 	

位計画（都市計画マスタープラン等）の内容を踏まえた位置づけがあるとよいのでは。

- ・エリア価値向上拠点は、庁舎エリアのみではなく周辺エリアも含めた価値の向上を図ることができればよいと思う。
- ・市民等活動・交流拠点棟は、駐車場の配置や公園内の動線を考慮すると西側への配置がよいと考える。一方で、現時点では外からの景観検討としているが、例えば、芝生広場からの景観や庁舎内から公園を見るような内々景観の検討もした方がよい。
- ・駐輪場の配置については、京阪電車からの景観等に影響があるので、再検討してほしい。
- ・市民等活動・交流拠点棟は、中での活動の様子が見えるような設えにすることも検討した方がよいと思う。
- ・庁舎棟はエネルギー負荷が高いことが想定されるため、ZEB等の環境性能や日当たりを考慮した熱環境等について検討した方がよい。
- ・市民等が公園でイベント等を開催する場合、イベント内容の自由度が高くなるため、指定管理者の関わりが重要となる。

(5) 庁舎エリアにおける防災計画

(6-1) 新庁舎整備計画

(6-2) 新しい働き方空間ガイドブック

- ・庁舎エリアのみでなく周辺エリアと非常時の役割分担をすることも検討してみてはどうか。
- ・非常時の使い方によっては、公園の地盤高さの検討は重要である。
- ・復旧・復興フェーズにおいて、地域の生業等が庁舎エリアで段階的な営業・再建のプロセスが踏めるとなるとよいと思う。また、非常時に必要とされることが平常時で行っていることの延長線（フェーズフリー）という考え方は賛成である。
- ・想定外の事象が起こるという前提で、日常時に空間の使い方に対する想像力・創造力を高めるための使い方をして備えておくことが大切である。
- ・「災害対策本部エリア」について「エリア」という表現ではなく、「フロア」や「ゾーン」と表現した方がよい。
- ・非常時の際には、特にスマートフォンの充電等に使用する電源設備が求められると思うので、必要な機能として検討してもよいのでは。
- ・DXの推進に伴うテレワーク環境についての視点があってもよいと思う。
- ・他市区の庁舎視察を行ったが、ワンストップ窓口の導入、来庁者と職員の動線の分離やペーパーレス等が進んでいた。視察したメンバーの意識改革に繋がったと感じたので、そこからより多くの人に新庁舎での新しい働き方のイメージが広がっていけばよいと思う。
- ・現在の他市区の先進事例は、門真市の新庁舎が完成する頃には、標準仕様になっていると考えられるため、将来を見据えた働き方やレイアウトを検討してほしい。
- ・共創を実現するためには、市民や企業等が日常的に庁舎を居場所として利用できることが望ましい。

(7) 概算事業費・財源の確保について

(8) 発注方式について

(9) 事業スケジュール

- ・建設コスト的には、10年前の約1.5倍となっており、今後も物価上昇が想定されることから、現在が一番安価であると考えられるため、事前準備に時間がかかる手法は望ましくない。事業期間の短縮を図る手法を検討し、かつ入札に係る条件設定を的確に行う必要がある。

- ・新庁舎での働き方の検討を深めるためにも、仮移転時に最新のオフィスモデルを試行することが望ましい。
- ・事業スケジュールの遅れによって生じる時間を活用し、市民等と密なコミュニケーションをとる時間にできればと思う。検討段階から市民や事業者等が参画するプロセスとすることで、主体的に関わる人の数を増やすことに力を入れてもらいたい。

以上